

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 エブレン株式会社

【英訳名】 EBRAINS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 正人

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,975,942	3,152,141	3,922,491
経常利益 (千円)	420,138	475,862	529,862
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	277,208	311,328	345,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,331	340,250	370,769
純資産額 (千円)	3,714,209	4,098,700	3,791,647
総資産額 (千円)	5,128,109	5,582,241	5,184,553
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	183.71	206.32	228.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.4	73.4	73.1

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.71	83.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響については、当第3四半期連結累計期間におきましては軽微ではありましたが、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全般に景気は回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の長期化による原材料やエネルギー価格の上昇、急激な円安の進行等により、先行きに対する不透明感は強まっております。

我が国経済も、急激な円安の進行による物価上昇が個人消費や企業活動に影響を及ぼし、新型コロナウイルス感染症の再拡大も懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は一部ありましたが、ウクライナ問題の影響はなく、計測・制御分野が好調なため、売上高が増加しました。

また、部品入手難による影響は顧客との連携を強化し、生産情報を早期に入手して先行手配していたため、大きな影響は出ておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,152百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益480百万円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益475百万円（前年同四半期比13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

通信・放送 [通信・放送・電力関連]

通信・電力関連は堅調に推移しましたが、放送関連の一部顧客での半導体の入手難により、前期から今期に納入が後ろ倒しとなった製品がありました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比10百万円（5.8%）増の185百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の5.9%から変更ありません。

電子応用 [HPC(スーパーコンピュータ)・医療関連]

新型コロナウイルス感染症による中国のロックダウンにより、医療関連装置が第1四半期に影響を受けましたが、第2四半期に復調したため、大きな影響になりませんでした。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比23百万円（7.7%）増の327百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の10.2%から10.4%となりました。

計測・制御 [半導体製造装置・検査装置・FA関連]

世界の半導体市場は、データセンター向け製品や5G関連が下降傾向となり、NAND型フラッシュメモリやDRAMの供給過多の影響によりメモリ向け半導体製造装置の設備投資が縮小されました。また、中国への輸出規制等により一部顧客で半導体製造装置の生産調整がありました。一方、ロジック向け半導体製造装置への設備投資は、世界的な半導体の供給不足を背景に大手半導体メーカーやファウンドリ（半導体受託生産会社）が大幅な増産体制を構築するため、継続して増加しました。当社グループもその影響により、売上高が増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比225百万円（11.7%）増の2,152百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の64.8%から68.3%となりました。

交通関連 [鉄道・信号・ITS (高度道路交通システム、ETC等) 関連]

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、移動制限の影響で業績が悪化した鉄道会社の設備投資の延期や、海外向け鉄道関連の入札延期、設置工事の遅延がありました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比119百万円(26.6%)減の329百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の15.1%から10.5%となりました。

防衛・その他 [防衛用のレーダー、通信関連]

部品の入手遅れで前期から今期へ納入が後ろ倒しとなった製品がありました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比36百万円(30.0%)増の156百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の4.0%から5.0%となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、5,582百万円となりました。各区分の主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて418百万円増加し、4,325百万円となりました。増加要因としては、原材料及び貯蔵品386百万円、受取手形及び売掛金71百万円、仕掛品63百万円、電子記録債権31百万円の増加であります。減少要因としては、現金及び預金107百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて20百万円減少し、1,256百万円となりました。減少要因としては、繰延税金資産15百万円、保険積立金4百万円の減少であります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、1,095百万円となりました。増加要因としては支払手形及び買掛金174百万円の増加であります。減少要因としては、未払法人税等90百万円、賞与引当金36百万円の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、387百万円となりました。増加要因としては、役員退職慰労引当金7百万円、その他(長期未払費用)6百万円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて307百万円増加し、4,098百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益311百万円であります。減少要因としては、配当金33百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、73.4%になりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は13百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,140,000
計	6,140,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,536,000	1,536,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,536,000	1,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		1,536,000		143,010		95,448

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,508,100	15,081	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,536,000		
総株主の議決権		15,081	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エブレン株式会社	東京都八王子市石川町 2970番地6	27,000		27,000	1.76
計		27,000		27,000	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,139	1,642,043
受取手形及び売掛金	817,553	1 889,312
電子記録債権	226,673	1 258,502
商品及び製品	131,428	115,014
仕掛品	248,872	312,308
原材料及び貯蔵品	675,186	1,062,135
その他	58,284	46,150
流動資産合計	3,907,139	4,325,468
固定資産		
有形固定資産		
土地	711,239	711,239
その他(純額)	177,472	176,695
有形固定資産合計	888,711	887,934
無形固定資産	4,855	3,852
投資その他の資産	383,846	364,986
固定資産合計	1,277,413	1,256,773
資産合計	5,184,553	5,582,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	705,208	1 879,349
短期借入金	18,000	31,000
1年内返済予定の長期借入金	10,019	
未払法人税等	147,594	56,960
賞与引当金	57,120	21,046
受注損失引当金	1,441	3,115
その他	79,494	104,236
流動負債合計	1,018,878	1,095,709
固定負債		
役員退職慰労引当金	204,714	211,832
退職給付に係る負債	169,312	169,555
その他		6,444
固定負債合計	374,027	387,832
負債合計	1,392,906	1,483,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	3,489,042	3,767,173
自己株式	25,981	25,981
株主資本合計	3,743,071	4,021,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	2,746
為替換算調整勘定	45,650	74,751
その他の包括利益累計額合計	48,576	77,498
純資産合計	3,791,647	4,098,700
負債純資産合計	5,184,553	5,582,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,975,942	3,152,141
売上原価	2,260,750	2,376,921
売上総利益	715,192	775,220
販売費及び一般管理費	290,807	294,382
営業利益	424,385	480,838
営業外収益		
受取利息	74	227
受取配当金	500	37
保険解約返戻金	4,047	1,201
助成金収入	101	351
その他	662	587
営業外収益合計	5,386	2,406
営業外費用		
支払利息	252	75
為替差損	9,380	7,226
その他		80
営業外費用合計	9,632	7,382
経常利益	420,138	475,862
特別損失		
固定資産除却損	98	
特別損失合計	98	
税金等調整前四半期純利益	420,039	475,862
法人税、住民税及び事業税	134,792	148,738
法人税等調整額	8,039	15,795
法人税等合計	142,831	164,533
四半期純利益	277,208	311,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,208	311,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	277,208	311,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	179
為替換算調整勘定	16,253	29,101
その他の包括利益合計	16,122	28,921
四半期包括利益	293,331	340,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,331	340,250

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	18,595千円
電子記録債権	"	48,194 "
支払手形	"	161,055 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	14,991千円	12,572千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,161	18.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,197	22.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	183円71銭	206円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	277,208	311,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	277,208	311,328
普通株式の期中平均株式数(株)	1,508,974	1,508,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

エブレン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエブレン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エブレン株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。